

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月4日

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 東久保 正興
 (氏名) 川口 康太郎

上場取引所 大
 TEL 0946-22-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,589	△3.6	108	△74.8	72	△82.5	37	△91.3
22年3月期第3四半期	6,835	△4.5	430	116.0	413	13.9	431	120.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.04	—
22年3月期第3四半期	12.12	11.64

(注)平成23年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,055	2,343	25.9	63.23
22年3月期	8,495	2,439	28.7	65.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,343百万円 22年3月期 2,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	△1.0	250	△44.6	200	△52.2	100	△74.0	2.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	37,181,410株	22年3月期	35,341,410株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	115,991株	22年3月期	100,233株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	36,089,281株	22年3月期3Q	35,246,066株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の減速感や、資源価格の上昇圧力により、足踏みが懸念される状況にあります。

加工食品業界におきましては、個人消費の低迷や同業者間の価格競争が激化するとともに、主要原材料価格及びエネルギー価格の急速な上昇もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な商品」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、販路拡大に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し安全な商品作りに努める一方、生産効率の向上による経費削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は、景気低迷と消費者の低価格志向が強まり、前年同期に比べ2億45百万円減少して65億89百万円（前年同期比96.4%）となりました。また、損益につきましては、営業利益は、売上高の減少及び生産性の低下等により前年同期に比べ3億22百万円減少し、1億8百万円（前年同期比25.2%）、経常利益は、72百万円（前年同期比17.5%）、四半期純利益は、役員退職慰労金や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に計上したこと等により37百万円（前年同期比8.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第3四半期会計期間末における財政状態は、前事業年度末と比較して総資産は5億59百万円、負債は6億56百万円それぞれ増加し、純資産は、96百万円減少いたしました。

総資産の増加要因は、主に現金及び預金の減少3億4百万円、受取手形及び売掛金の増加3億1百万円、現在建設中であります新工場建築・設備機器等の有形固定資産の増加4億8百万円等によるものです。

負債の増加要因は、主に短期借入金の増加5億80百万円等によるものです。

純資産の減少要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フロー

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比べ3億4百万円減少し（前年同期は87百万円の増加）、当第3四半期会計期間末は5億2百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期は3億69百万円の増加）となりました。この要因は、非資金費用の減価償却費3億70百万円、仕入債務の増加1億43百万円あったものの、売上債権の増加3億1百万円、法人税等の支払額2億64百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3億57百万円（前年同期比276.5%）となりました。これは、新工場建設、生産能力維持及び製造原価低減のための機械購入等有形固定資産の取得による支出3億51百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1億49百万円（前年同期は1億53百万円の減少）となりました。これは短期借入金純増額5億80百万円あったものの、長期借入金の返済による支出2億55百万円、配当金の支払額1億25百万円あったこと等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表しました「平成23年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）」から変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価基準)

当第3四半期会計期間末における通常の販売目的で保有する棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は169千円、経常利益は1,275千円、税引前四半期純利益は36,098千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、49,468千円であります。

②表示方法の変更

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間において有形固定資産に含めて表示しておりました賃貸物件の「建物(前第3四半期会計期間354,103千円)」、「土地(前第3四半期会計期間66,829千円)」及び「その他(構築物)(前第3四半期会計期間3,305千円)」は、利用目的を変更したことにより重要性が増したため、当第3四半期会計期間では投資その他の資産の「賃貸不動産」として表示することとしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の除却による支出」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の除却による支出」は650千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	502,778	807,468
受取手形及び売掛金	1,730,727	1,428,879
商品及び製品	269,613	331,562
仕掛品	33,376	25,809
原材料及び貯蔵品	268,583	181,212
前渡金	197,706	197,706
繰延税金資産	115,354	60,940
その他	147,391	34,809
貸倒引当金	△2,430	△2,294
流動資産合計	3,263,101	3,066,093
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,373,515	1,419,110
機械及び装置（純額）	1,069,030	1,138,639
土地	1,579,827	1,579,827
リース資産（純額）	77,822	85,355
建設仮勘定	541,600	—
その他（純額）	119,391	129,961
有形固定資産合計	4,761,186	4,352,894
無形固定資産	6,746	6,746
投資その他の資産		
繰延税金資産	273,818	285,148
賃貸不動産（純額）	414,028	419,419
その他	349,011	378,797
貸倒引当金	△12,691	△13,469
投資その他の資産合計	1,024,166	1,069,896
固定資産合計	5,792,100	5,429,537
資産合計	9,055,202	8,495,631

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	675,454	532,213
短期借入金	1,710,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	340,000	440,000
リース債務	19,864	49,410
未払法人税等	4,946	170,632
未払配当金	734	—
賞与引当金	22,794	87,474
その他	943,859	488,669
流動負債合計	3,717,652	2,898,399
固定負債		
長期借入金	2,525,000	2,680,000
リース債務	61,300	37,622
役員退職慰労引当金	100,210	174,990
退職給付引当金	228,105	235,476
資産除去債務	50,233	—
長期預り敷金保証金	27,708	27,708
その他	1,500	1,500
固定負債合計	2,994,058	3,157,297
負債合計	6,711,710	6,055,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	509,649	598,768
自己株式	△13,658	△11,974
株主資本合計	2,355,061	2,445,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,570	△5,931
評価・換算差額等合計	△11,570	△5,931
純資産合計	2,343,491	2,439,933
負債純資産合計	9,055,202	8,495,631

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,835,160	6,589,902
売上原価	4,926,398	5,037,079
売上総利益	1,908,762	1,552,822
販売費及び一般管理費	1,477,868	1,444,193
営業利益	430,894	108,629
営業外収益		
受取利息	11	59
受取配当金	2,952	3,107
受取賃貸料	56,576	56,512
その他	10,788	13,494
営業外収益合計	70,329	73,174
営業外費用		
支払利息	56,461	51,911
固定資産除却損	—	16,323
賃貸収入原価	21,393	37,792
その他	9,751	3,511
営業外費用合計	87,606	109,538
経常利益	413,618	72,265
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,941
製品自主回収関連解決益	233,195	—
特別利益合計	233,195	2,941
特別損失		
固定資産除却損	—	833
投資有価証券売却損	—	1,690
投資有価証券評価損	8,705	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,300
役員退職慰労金	—	27,168
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,822
特別損失合計	8,705	66,814
税引前四半期純利益	638,108	8,392
法人税、住民税及び事業税	176,516	10,125
法人税等調整額	29,891	△39,290
法人税等合計	206,407	△29,164
四半期純利益	431,700	37,556

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	638,108	8,392
減価償却費	402,152	370,965
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,812	△641
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,227	△64,680
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,030	15,780
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,917	△7,370
受取利息及び受取配当金	△2,964	△3,167
支払利息	56,461	51,911
有形固定資産除却損	8,543	17,156
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,690
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,705	—
役員退職慰労金	—	27,168
製品自主回収関連解決益	△233,195	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△310,616	△301,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,034	△32,989
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,887	143,241
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,841	△52,691
その他	35,744	124,491
小計	528,330	332,282
利息及び配当金の受取額	2,964	3,167
利息の支払額	△56,707	△50,732
役員退職慰労金の支払額	—	△117,728
製品自主回収関連支払額	△37,317	—
製品自主回収関連補償受取額	70,000	—
法人税等の支払額	△137,633	△264,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,635	△97,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126,829	△351,898
有形固定資産の売却による収入	—	943
有形固定資産の除却による支出	—	△3,824
投資有価証券の取得による支出	△3,277	△3,337
投資有価証券の売却による収入	—	512
その他	850	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,257	△357,403

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	580,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△343,750	△255,000
リース債務の返済による支出	△58,807	△47,585
配当金の支払額	—	△125,941
その他	△446	△1,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,004	149,789
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,374	△304,690
現金及び現金同等物の期首残高	873,328	807,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	960,702	502,778

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。